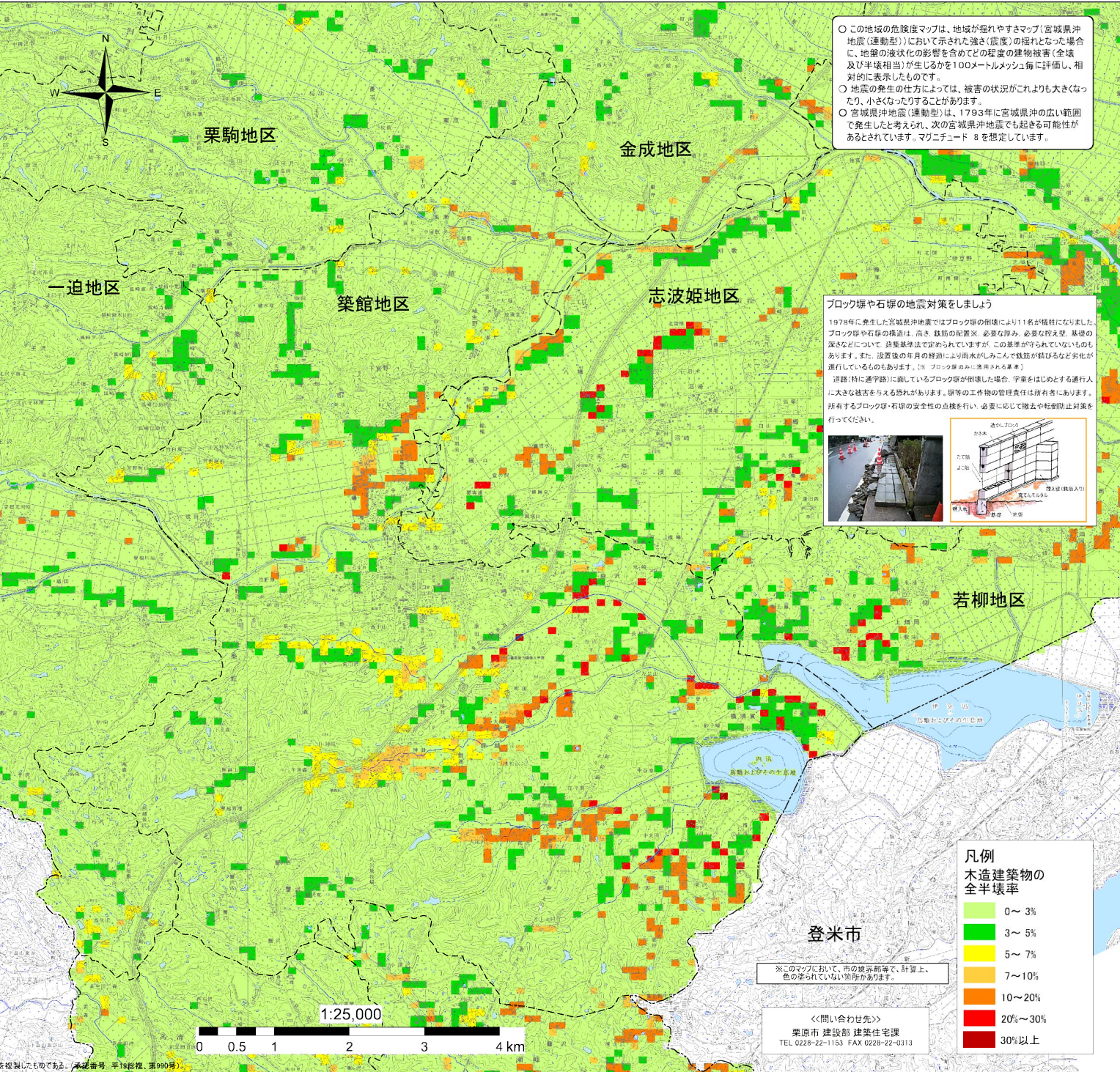


栗原市地震防災マップ

地域の危険度マップ 築館地区

宮城県沖地震(連動型)の場合



○この地域の危険度マップは、地域が揺れやすさマップ(宮城県沖地震(連動型))において示された強さ(震度)の揺れとなった場合に、地盤の液状化の影響を含めた程度の建物被害(全壊及び半壊相当)が生じるかを100メートルメッシュ毎に評価し、相対的に表示したものです。

○地震の発生仕方によっては、被害の状況がこれよりも大きくなり、小さくなることがあります。

○宮城県沖地震(連動型)は、1793年に宮城県沖の広い範囲で発生したと考えられ、次の宮城県沖地震でも起きる可能性があると考えられています。マグニチュード 8 を想定しています。

地域の危険度マップとは

■ 地域の危険度マップ

地域の危険度マップは、地震による建築物(木造)被害を、その被害の程度に応じて区分した上で、地域に表したものです。数値的には「揺れやすさマップ」で示した揺れやすさの現れやすさ(揺れやすさ)と、地盤の液状化(※1)の影響を含めて、全壊(※2)程度の被害を想定される建築物(木造)の割合を「危険度」としています。

○地震による死亡・ケガの原因は何？

阪神大震災での死者のうちの約8割は地震直後の家具、建物による死とされています。

○皆さんの生命・財産を守るためには、住宅・建築物の耐震化が極めて重要です。

阪神・淡路大震災の死亡原因

※1 宮城県沖地震(連動型)発生時想定(震度7.0)※2 全壊

建物の耐震化が重要です。

■ 木造住宅の耐震診断

木造住宅の耐震性は、主に3つのチェックポイントがあると言われています。

- 建てられてから、かなりの年月が経っているか(特に昭和56年以前に立てられたものか)。
- 住宅が過去に大きな災害(地震や水害など)を経験したことがあるか。
- 住宅の構造、形、偏って大きな窓や大きななど、耐震に関わる基本的な住宅の性質に問題がないか。

耐震性の判断には建築の専門知識が要求されます。目立った症状が無くても、耐震診断を受けることが重要です。次のような項目に心当たりがある住宅は、特に要注意です。

- ドアあるいは窓を閉めたとき、枠と建具との間に著しい隙長の三角形の隙間がある。
- ドアあるいは窓の建付けが悪く、建具の閉りが変形のために思うようにいかない。
- 窓の放戸が著しく水平を欠いている。
- 建物の壁面が傾斜しているのが、肉眼でもわかる。
- 床面の傾斜が著しいと感じられる。
- シロアリの成虫(4枚羽根のついたしろあり)が浴室から飛び出す。
- 屋根の棟あるいは軒先が歪んでいる。
- モルタル塗壁に長い糸のひび割れが入っている。
- 流しや浴室の土台の一部が老朽化している(腐っているなど)。

家具の地震対策も重要です。

■ 家具の対策

住宅の全壊を免れても、ガラスの飛散やタンス等の大型家具の転倒、テレビや電子レンジ等の家電製品が飛んできるといった、日常生活からは想像できない事態によって、思わぬケガをしたり、避難が遅れて火災に巻き込まれることがあります。南海トラフ地震においても負傷者の約5割はガラスの飛散や家具類の転倒・落下によるケガによるといわれています。

家具や家電製品の地震対策としては、次のようなものが考えられます。

- 固定器具を用いて家具や家電製品を固定する。
- 地震時の揺れ幅が耐震器具のことにより、扉の閉りを防ぐ器具を取り付ける。
- 傾倒や転倒を防止する目的に、家具や家電製品をなるべく重くしない。
- 重い家具や家電製品は、耐震器具の取付位置からなるべく遠くから取り除く。
- 大型の家具は、下にも重いもの、上に軽いものを置く。
- 家具の足は、下に重いもの、上に軽いものを置く。
- 落下防止の設備やウォークインクローゼットの設置等の住宅のリフォームを行う。
- ガラス類には防弾ガラスフィルムを貼る。

ブロック塀や石塀の地震対策をしましょう

1978年に発生した宮城県沖地震ではブロック塀の倒壊により11名が犠牲になりました。ブロック塀や石塀の倒壊は、高さ、鉄筋の配置※、必要な厚み、必要な根草、基礎の深さなどについて、建築基準法で定められていますが、この基準が守られていないものもあります。また、設置後の年月の経過により雨水がしみこんで鉄筋が錆びるなど劣化が進行しているものもあります。(※ ブロック塀のみに適用される基準)

道路(特に通学路)に面しているブロック塀が倒壊した場合、学童をはじめとする通行人に大きな被害を与える恐れがあります。塀等の工作物の管理責任は所有者にあります。所有者はブロック塀・石塀の安全性の点検を行い、必要に応じて撤去や転倒防止対策を行ってください。

凡例

木造建築物の全半壊率

0~3%
3~5%
5~7%
7~10%
10~20%
20%~30%
30%以上

※このマップにおいて、市の境界部等で、計算上、色の変わっている箇所があります。

＜問い合わせ先＞
 栗原市 建設部 建築住宅課
 TEL 0228-22-1153 FAX 0228-22-0313

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図60000(地図画像)及び数値地図25000(地図画像)を複製したものである。(承認番号 平13給覆_第990号)